



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3596 号 2017.4.12 発行

顔ニモマケズ、僕は生きる 内面好きと言ってくれた彼女 聞き手・岩井建樹



朝日新聞 2017年4月11日
「今は研究に没頭しているし、夢もある」と語る石田祐貴さん=茨城県つくば市

顔の変形、あざ、麻痺（まひ）、脱毛……。人とは違う外見ゆえにいじめられ、就職や恋愛で困難に直面する「見た目問題」。こうした当事者が体験を語り、社会の偏見をなくそうとしています。その1人、石田祐貴さん（24）に聞きました。

石田さんはトリーチャーコリンズ症候群。垂れ下がった目が特徴で、症状があるのは1万～2万人に1人とも、5万人に1人とも言われる。



顔ニモマケズ



水野敬也



どんな「見た目」でも幸せになれることを証明した9人の物語



文筆社

耳の形をつくるなど受けた手術は10回以上。小学1年から4年までは春休みと夏休みのたびに受けた。今後は手術を受けるつもりはない。

「ほおやあごの骨が未発達、欠損した状態で生まれ、上唇は裂けていました。耳の穴がないため聴覚障害を併発し、今は頭に埋め込んだ金具に補聴器をつけています」

「手術で『普通の顔』を手に入れたと思っていた頃もありました。でも劇的な変化が望めるわけではない。今も鏡を見て、『この顔じゃなかったら……』と落ち込むこともあります。死ぬまで悩み続けるでしょう。でも自分の力で変えられるものではないので、『割り切ろう』と考えています」

子どもの頃は「変な顔」や「宇宙人」と言われたという。指をさされたり、笑われたりしたことも。中学校の時には学校へ通えなくなった。

「見た目で悪く言われることも嫌でしたが、耳が聞こえづらいので会話に入れず、人との間に壁を感じた。中学2年の

終わりから中学3年まで、週に1回ほどしか通学できませんでした」

「高校は聴覚特別支援学校に通いました。手話でコミュニケーションをとるようになり、人との壁も感じなくなりました。『ダメだったら退学すればいい』という親の言葉に背中を押され、一般の大学に進学。入学後は『自分から話しかけよう』と、覚悟しました。僕のような人には話しかけづらいと思うので、僕を避ける人もいましたが、多くの友人ができました」

アルバイトをしようと思ったコンビニは5社以上落ちた。接客は向いていないと思い、飲食店の厨房（ちゅうぼう）で働いた。現在は筑波大学大学院で障害について研究している。将来の夢を語ってもらった。

「研究者か学校の先生になりたい。僕だからこそ、子どもたちのためにできることがあります。障害がある子に教えるならロールモデル（手本）になれるし、健常者の子なら僕の存在自体が社会を考える素材になる」

「結婚はしたいです。恋愛なんて縁がないと思い込んでいましたが、高校の時、彼女ができました。『内面を好き』と言ってもらい、見た目がすべてじゃないと知りました。ただ、結婚は相手のご両親の理解などハードルはあります。子どもに遺伝する可能性があります。遺伝しなくても、僕のせいでも子どもがいじめられないかという不安があります」

過去を笑って振り返ることはできないが、忘れられない母親の言葉がある。

「小学校の頃、ひどい言葉を言われてショックを受けた時、母親に『こんな症状で産んだのが悪いんじゃないか!』と言った。すると母親は『あなたがこの状態で生まれてくれて良かったと思っている』と言ってくれました。母のように、僕を受け入れてくれる人たちの存在が、支えになっています」

「理想論ですが、僕を当たり前存在として受け入れてもらいたい。じろじろ見てきたり、すれ違いざまに『うわっ』という表情でのけぞったりする人も。普通の反応だと受け止めていますが、だからこそ、僕が人混みの中を歩くだけでも意味があると考えています。『世の中にはこんな人がいるんだ』と知ってもらえる機会になるから」

今、幸せですか？ 石田さんにこんな質問を投げた。

「心の奥底ではまだ、自分を完全に受け入れていないのかもしれませんが。それでも僕は今、幸せです。幸せと言いたい。支えてくれた人たちのためにも、幸せにならなきゃ申し訳ないと思っています」（聞き手・岩井建樹）

■当事者9人の体験談、本に

「見た目問題」の当事者9人の体験について紹介した本「顔ニモマケズ」（文響社）が2月に出版された。著者は「夢をかなえるゾウ」などの自己啓発本で知られる作家の水野敬也さん（40）。水野さん自身も10代の頃に自分の顔が醜いと思い込む醜形恐怖症に悩み、「外見が幸せを左右するのは問題」と考えていたという。

本書には石田さんも登場する。変えられないことは割り切り、変えられることに目を向ける石田さんの姿勢に、水野さんは「私たちが悩みを解決するヒントがある」と指摘する。

1450円（税別）。著者印税は、見た目問題の当事者を支援するNPO法人「マイフェイス・マイスタイル」に全額寄付される。

「漬もん屋鉢瓶」開店 障害者の社会参画拠点に

佐賀新聞 2017年04月12日



伊万里市の中心街の古民家を改装した「漬もん屋 鉢瓶」のスタッフら＝伊万里市伊万里町

■手作り漬物、ランチ提供

伊万里市の中心市街地の古民家を再生した店舗「漬もん屋 鉢瓶（はちがめ）」の開所式が9日、伊万里町仲町の現地であった。市内で障害者福祉施設を運営するNPO「にこにこくらぶ」（田代一茂理事長）が運営し、手作りの漬物を、伊万里焼の器でかまど炊きのご飯とともに味わうランチを提供。障害者就労の場としてだけでなく、新たな観光スポット

としてにぎわい再生や、伊万里の食や器の魅力の発信など、社会参画の拠点としても期待が集まる。14日から営業を開始する。

配膳や接客を学びながら働き、障害者の就労支援や工賃・賃金アップにつなげる役割も期待されている＝伊万里市伊万里町



店舗は商店街通りにある築150年の呉服店を再生（リノベーション）。日本財団が障害者の就労拠点の整備などを助成金支給や人材育成で支援する「はたらくNIPPON!計画」を九州で初めて活用した事例で、障害者のスタッフの工賃を現行の2倍以上の月額3万5千円を目指す。開所式では、塚部芳和市長ら地元関係者約50人が門出を祝福した。

ランチメニューはいずれも手作り漬物とかまど炊きのご飯、みそ汁が付く。「伊万里ランチ」（800円）は、伊万里牛や車エビ、塩鯨のかす漬けをグリルしたものが主菜。器は瀬兵衛の青白磁の器を使う。酒かす入りパウ

ンドケーキと茶のセット（300円）などの喫茶メニューも用意。漬物の直売コーナーも設けた。

地域活性化の拠点となるリノベーション施設として、NPO法人「まちづくり伊万里」（早田文昭理事長）から「伊万里まちなか四番館」の指定を受けた。準備に奔走した福祉作業所「にこにこいまり」の満野厚美代表は「障害者が地域活性化の担い手として活躍できるよう全力で頑張りたい」と話す。

営業時間は午前11時から午後4時。火曜定休。店内27席で、店舗裏に専用駐車場（8台分）がある。問い合わせは「にこにこいまり」、電話0955（28）1353へ。

「心のバリアフリー」映画の力で 爆発事故被害者ら活動 朝日新聞 2017年4月11日
池田君江さん＝東京都世田谷区



10年前、突然の事故で歩けなくなった女性がいる。「誰だって『障害者』になり得る。引きこもっている人が、表に出て来られるように」。そんな思いで、仲間たちと映画づくりに乗り出した。目指すのは「心のバリアフリー」だ。

池田君江さん（42）は2007年6月、勤めていた東京・渋谷の温泉施設「シエスパ」で爆発事故に遭った。働き始めてわずか1週間後のこと。控室で昼食を食べようとしていたときに、体全体をロッカーにたたきつけられた。



3人が死亡した大事故。池田さんは脊髄（せきずい）を損傷し、全身15カ所を骨折した。車いす生活が始まった。それまで身につけていた服や靴は使えなくなった。「バリアフリーではないので」「他のお客様のご迷惑になる」。好きだった食べ歩きを控えるようになり、街の景色は一変した。

事故から2年後。「また断られるかも」と思いながら入った近所の串カツ屋で、店長は「車いすに触ったことがない」と言いながらも、入り口の段差で車いすを引っ張り上げ、店に入れてくれた。「バリアフリーかどうかより、歓迎する気持ちが大切なんだ」

13年、NPO法人「ココロのバリアフリー計画」を立ち上げた。障害者が店選びをする判断材料になればと、店の入り口の段差の高さやトイレの幅など集めた情報を1人でネット上にまとめていった（<http://www.heartbarrierfree.com/>）。徐々に支援者が増え、今では飲食店やネイルサロンなど約1100店舗が加盟する。「障害があっても、行けないところもできないこともない」

建物の構造だけでなく、心のバリアフリーも広めたい。映画を通じて伝えようと15年

6月、「バリアフリー・フィルム・パートナーズ」を立ち上げた。

メンバーの一人、村越ちはるさん（26）は先天的に身長が伸びない「小人症」だ。身長は105センチほど。高い段を上れないことがある。日本で「手伝いましょうか」と声をかけられることはほぼない。「声をかけてくれるのは外国人観光客ばかり。どう接して良いのか分からないのでしょう」

健全者と障害者との間だけでなく、「バリア」は誰にでもあると感じる。「障害者同士でも、もちろんある。自分の持つバリアを認めることで、他人の手助けだって素直に受け入れられる。バリアを自覚することが第一歩」と話す。

来年の公開を目指して制作中の映画は、女優を夢見る女性が事故で車いす生活になりながらも、様々な境遇の人たちとの交流を通して将来の目標を見つけ、自分自身の内面にあったバリアにも気付いていくというストーリー。帆根川廣監督（44）は、障害や病気を克服したメンバーらに体験談を聞き、脚本に落とし込んだ。「バリアを乗り越えた体験は、他の人が乗り越えるきっかけになる。障害者に限らず、誰もが幸せに生きられる社会になれば」（牛尾梓）

措置入院後の警察関与で論戦 相模原事件の再発防止策 井上充昌

朝日新聞 2017年4月12日

相模原市での障害者殺傷事件の再発防止策を盛り込んだ精神保健福祉法改正案で、精神疾患患者の措置入院後の継続支援に警察が関与する仕組みの是非が焦点に浮上した。一部の当事者団体が「監視と差別助長につながる」と反対。参院厚生労働委員会で11日に始まった本格審議でも、野党が相次いで懸念を示した。

改正案では、患者が退院しても継続支援できるよう、保健所がある自治体に病院や保健所、警察などでつくる「精神障害者支援地域協議会」の設置を義務づける。警察は年に数回ある代表者会議に参加し、犯罪行為に及ぶ疑いがあるケースや薬物依存の可能性のある場合の対応方法を話し合うことにしている。

これに対し、当事者団体の「全国『精神病』者集団」が反対を表明。11日の参院厚労委では社民党の福島瑞穂氏が「(患者への)ケアではなく犯罪防止になっている」と疑問視した。同法の趣旨である障害者福祉を超えて治安対策になるとの懸念だ。「警察に通知されたら犯罪者予備軍になってしまう。措置入院した人をずっと監視することは問題だ」とも指摘した。

障害者施設火災で鑑定留置 放火疑いで逮捕の女、愛媛 産経新聞 2017年4月11日

愛媛県松野町の障害者施設「ひだまりIII」で男女3人が死亡した火災で、松山地検は27日、現住建造物等放火の疑いで逮捕された入所者の善家千文容疑者（49）の鑑定留置を地検宇和島支部が宇和島簡裁に請求し、認められたと明らかにした。24日付で、期間は6月26日まで。

火災は今月12日未明に発生し、平屋の施設を全焼。亡くなった3人はそれぞれの個室で見つかり、自室の備品に火を付け全焼させたとして、県警が善家容疑者を逮捕した。

就学前の障害児ごとに支援計画 厚労省、施設の質向上へ指針案

日本経済新聞 2017年4月12日

厚生労働省は11日、障害を持つ就学前の子供が通う施設の質を高めることを目的に、初のガイドライン案を公表した。施設は一人ひとりの障害の状況に応じた支援計画を作成し、衣類の着脱や意思表示などで具体的な達成目標を定める。適切な支援ができていないか、少なくとも年1回は自己評価し、保護者などに伝えることを求めた。

こうした「児童発達支援制度」は2012年の児童福祉法改正で、主に就学前の障害を持つ子供が日常生活の基本動作などを学ぶために導入。原則1割負担で民間団体や自治体などが運営する施設を利用できる。

厚労省によると、施設数は同年4月の1737カ所から16年4月には3820カ所へと増加。同年11月には約8万8千人が利用した。ただ「子供に十分な指導をしない」など質にばらつきが目立つようになり、ガイドラインを通じて指導していくことを決めた。

同案では保護者の同意の下、障害を持つ子供ごとの支援計画を作成。食事や衣類の着脱といった日常生活の基本を学んだり、友達との遊びを通じて人間関係を育んだりすべく、支援内容と達成目標を同計画に記載すべきだとした。

子供や保護者に適切な支援がなされているか、事業者に自己評価するよう促していく。評価表のひな型には「第三者による外部評価を行い、業務改善につなげているか」という項目を入れた。自己評価の透明性を確保するためだ。事業者は少なくとも年1回、ホームページや会報などを通じて公表する。

このほか、職員による虐待を防いだり、保護者による虐待を早期発見したりするため、施設内に虐待防止委員会を設置することが必要だと明記。子育てなどに悩む保護者の相談に応じ、虐待を未然に防ぐことが重要だとしている。

厚労省は5月の検討会でガイドラインを決定し、6月下旬から都道府県を通じ施設に順守するよう求め、全国で同水準の指導や訓練が受けられるようにしていく。

専攻科が4年制に 四日市の特別支援校・聖母の家

中日新聞 2017年4月12日



開講式であいさつする専攻科の3年生ら＝四日市市波木町の聖母の家学園で

県内唯一の私立の特別支援学校「聖母の家学園」（四日市市波木町）が本年度、高等部の卒業生を受け入れる「専攻科」を二年制から四年制に改めた。伊藤春樹理事長は「四年制の専攻科は全国の特別支援学校で初めて。じっくりと学び、働く意欲を高めたい」と願う。

本年度は「専攻科NEXT」と名付け、専攻科の二年生から募集した。知的障害のある二十～二十三歳の男女三人が進んだ。「ワークトレーニング」として就業訓練や就職後に必要な自己管理と対人関係を学ぶ。パソコンや介護関連の資格取得に向けた学習もする。

学園は一九七一年（昭和四十六）年に開校。知的や身体、精神の障害のある小学生から二十代の八十二人が在籍する。専攻科は九五年に設け、主に一般教養を教えてきた。「社会に出る前にもっと学びたい」との要望に応える一方で、生徒増で校内を活性化しようと二年の延長を決めた。

開講式が十日にあり、三年生三人が「頑張ります」とあいさつした。保護者の代表者は「障害があるからこそ、子どもたちにはゆっくり教育を受けさせたい。二年間でいろいろと経験し、なりたい自分に近づいてほしい」と述べた。（吉岡雅幸）

障害理解へ上映会 八千代、親の会「ステップ」

茨城新聞 2017年4月11日

来月20日町立図書館 地域に協力呼び掛け

ダウン症や発達障害など特別な支援を要する子を持つ八千代町の親の会「ステップ」が結成されて今年で11年目を迎える。おしゃべり会や個別指導、グループ余暇活動などを通して親睦を図ってきた。会の存在を広く知ってもらおうと、5月には映画の上映会を開く。

メンバーらは、子どもたちの将来のために地域の理解、協力の必要性を呼び掛けていきたいと準備に追われている。



打ち合わせをする「ステップ」代表の生井悦子さん(右から3人目)ら=八千代町立図書館

会の代表を務める生井悦子さん(49)によると、会の結成のきっかけは町保健センターの保健師の一言だった。ダウン症の娘を持つ生井さんはどこに相談していいか、窓口が見つからなかった。「どういうふう to 成長していくか、将来が見えなかった」(生井さん)と悩んでいる時、保健師が「親の会を立ち上げてみてはどうか」と助言してくれた。

「その保健師さんは広報紙で呼び掛けてくれました。親身になってくれる人がいたので助かりました」と生井さんは今でも感謝する。当初は2、3人からのスタートだった。農村部という地域柄からか、悩みを打ち明けることに抵抗感が強いという。生井さんたちは母親たちが集まるおしゃべり会、社会生活に役立つ個別指導、毎月1回の余暇活動などを地道に続けてきた。

現在、会員は8人まで増えた。平岡貴子さん(35)や鈴木布美子さん(43)、海老原スマリーさん(41)らは「安心してしゃべれる人がいて、居場所ができた」「ダウン症や自閉症、発達障害など障害は違っても親としての悩みは同じ」と話す。親として共通する悩みは子どもたちの将来だ。「生まれた時は家族、大きくなった時は地域の力が必要なんです」と生井さん。偏見をなくして、温かく見守ってほしいというのが親たちの願いだ。行政による支援も欲しいという。

上映会は5月20日午前10時半と午後2時からの2回、同町菅谷の町立図書館で。上映するのは、障害のある子ども健常者と一緒の教室で学ぶ姿を追った「みんなの学校」。生井さんは「悩んでいる人が1人でもいるうちは会を続けたい。映画を通して理解が深まってくれば」と話している。

入学式 特別支援校で 熊本市立、初年度は22人／熊本 毎日新聞 2017年4月11日 新1年生を前に自己紹介する職員たち

熊本市立として初めて開校した特別支援学校「平成さくら支援学校」の入学式が10日、同市南区平成2の同校で開かれた。定員は3学年72人で、初年度は男子14人、女子8人の計22人が入学した。

入学式で市原浩幸校長は「皆さんの学びや成果がこの学校の歴史になる。充実した毎日を過ごしてほしい」とあいさつ。



子どもの療育拡充 水戸市が発達支援センター 保育士を増員 就学後もケア

茨城新聞 2017年4月12日

言葉が遅い、落ち着きがないなど、発達に不安がある子どもと、その親を支援する新しい水戸市の療育施設「子ども発達支援センター」が今月、同市上水戸に開所した。同市河和田町からの移転新築。専門の保育士を増員し、医療と教育、遊びを通じた就学前の子どもの療育機能を拡充。就学前の子どもに限っていた相談対象も就学後の18歳にまで拡大した。

4月に開所した水戸市の子ども発達支援センター「すくすく・みと」=同市上水戸

新施設の名称は「すくすく・みと」。1歳6カ月・3歳健診で発達障害が判明した場合や、子どもの行動などから発達に不安がある親らに対し、社会福祉士や臨床心理士が相談に応じるほか、専門の保育士が食事や遊びなどを通じた療育を行う。

開館日は祝日や年末年始を除く月～金曜。開館時間は午前8時半～午後5時15分。建物は鉄筋コンクリート一部鉄骨造2階建てで延べ床面積801平方メートル。7人程度のグループ療育を行う集団指導室や、個別に言葉の指導などを行う言語指導室を備える。

新施設には、就学後の子どもが民間の福祉施設を利用する際の申請窓口を併設。これまで市障害福祉課で行っていた窓口業務を一部開設したことで、就学前から18歳までの子どもに対する一貫した支援体制を整えた。

市はこれまで、同市河和田町の「療育センター」で発達障害の子ども療育や、その親の相談に応じてきた。新施設に機能を移管するに当たり、保育士を2人増員して5人体制にし、療育の受け入れ人数を1日約40人にまで倍増させた。

市障害福祉課によると、2015年度の1年間に「療育センター」が受け入れた療育の延べ人数は1332人。同課は「保育士や指導室の充実で、子どもの受け入れ回数を増やすなど支援を手厚くできる」としている。

「すくすく・みと」の問い合わせは(電)029(253)3650。(前島智仁)



高知県でNPOが「子ども虐待予防 指導者養成の手引き」を刊行



高知新聞 2017年4月12日
「カンガルーの会」が刊行した手引書

児童虐待の予防や子育て支援に取り組む高知県の認定NPO法人「カンガルーの会」(沢田敬理事長)が、保育士や保健師、地域住民などを対象にした手引書「子ども虐待予防 指導者養成の手引き」を刊行した。

小児科医や保育士らでつくるカンガルーの会は7年前から高知県内で保育士や保健師、民生委員、行政関係者らを対象にした虐待予防研修会を計約150回開き、延べ1万人近くが

受講。地域住民対象の研修も毎年6回開き、延べ約1500人が参加した。

手引書は、研修会の講師を務めるカンガルーの会の医師、保育士、臨床心理士、保健師、児童指導員ら18人が執筆。実体験を基にそれぞれの分野の役割などを62ページにまとめた。

6年前にカンガルーの会が作成した手引書に比べ、地域住民に期待される役割などを詳しく記述したほか、カンガルーの会の会員が園児や生徒を対象に行っている「妊娠、出産、育児を学ぶ体験学習」の取り組みなども紹介した。

高知県内の児童相談所が2015年度に認定した児童虐待は379件だが、カンガルーの会の中西稔・副理事長(72)は「認定件数は氷山の一角。一般的に認定数の8～10倍の潜在的な虐待があるとされる」と指摘。「子どもや親の小さな変化に周囲の多様な人が気付くことで虐待の深刻化を防げる。冊子が気付きや声掛けのきっかけになれば」と呼び

掛けています。

3千部を作り、高知県内の保育所、幼稚園、主任児童委員などに郵送。高知市朝倉戊の高知県立ふくし交流プラザ内の高知県社会福祉協議会で無料配布している。

千葉) 大学生がレシピ考案の弁当、製造は福祉事業所で 長屋護

朝日新聞 2017年4月12日



浦安市役所の
食堂で弁当を
販売するNP
O法人のスタ
ッフ=同市
和洋女子
大(市川市)
で調理学な
どを学ぶ学



生たちが考えたレシピをもとに、福祉事業所が製造する弁当が浦安市役所で毎月1回販売されている。50食限定で始めたところ毎回完売するなど好評。当初は6回で終わる予定だったが、事業所側は月1回のイベントとして定着させたい考えだ。

レシピを担当するのは、家庭科の教員を目指している家政福祉学類4年の西田穂乃香さん(21)と小谷中香穂さん(21)。「緑黄色野菜」「カルシウムの不足解消」など毎月テーマを決め、1日に必要な栄養量の半分を弁当1個でとれるように工夫した。

西田さんは「実際につくってみると必要な栄養量が足りないこともあった」、小谷中さんは「飽きないよう調理方法を変えたメニューをそろえるのが大変」と振り返る。3月は「食物繊維の摂取」、4月は「春の旬な野菜」。5月はピーナツが隠し味で学園祭で人気のカレーを検討している。

全国障害者スポーツ大会に向け サポートボランティアの養成講座

愛媛新聞 2017年4月12日

サポートボランティアの役割を学ぶ学生ら



愛媛国体に続く全国障害者スポーツ大会で選手団をエスコートするサポートボランティアの養成講座が7日、松山市柳井町3丁目の河原医療福祉専門学校であり、約60人がサポートの役割を学んだ。

サポートボランティアは10月28～30日の会期を挟んだ6日間、選手団に付き添い、会場で

の誘導や車いすの介助、身の回りの援助などを行う。大会実行委員会によると、全国から訪れる選手・関係者は約5500人。県内の大学や医療・福祉系専門学校に協力を求め、現在20校から約1600人のボランティア参加を見込む。講座では県の担当者が大会の目的やサポート内容を説明。「選手団は皆さんとの交流を楽しみにやってくる。一日一日を大切に活動してほしい」と呼び掛けた。参加者は今後、障害の特性に応じた支援の方法などを学ぶ。講座は9月まで各校で順次開催する予定。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行